

# A S S B

(オルタナティブ・システムズ・スタディ・ブレティン)

第4巻第5号 (1997年2月25日発行)

## 目次

『協同のすすめ』について

リビングエコノミーの諸学説

第1章 シュマッハーの超経済学

第2章 シュマッハー学派

第3章 レーゲンの生物経済学

第4章 玉野井の生命系のエコノミー

---

編集人 境 毅

連絡先 〒600-91 京都市下京区東塩小路町京都中郵私書箱169号  
貿易研究会

会費 正会員 : 年間1口 10万円  
賛助会員 : 年間1口 3万円  
購読会員 : 年間1口 1万円

会費振込先 (郵便振替) (口座名) 資本論研究会  
(口座番号) 01090-5-67283

## 『協同のすすめ』について

『協同のすすめ』を準備していくなかで、当初の構想通りには進まないことが明らかとなってきました。一つは後半部分についての基礎的な知識を欠いていたため、一応の構想を立ててみたものの、それを実現するにはもうすこし時間がかかる、ということと、もう一つは、前半部分とのバランスがとれなくなる、という二つの問題が発生したのです。

それで、『協同のすすめ』上の第3章までで区切り、これにその他の論文を付加して、一冊の本にまとめることをいま考えています。そして後半部分はもし書きあげることが出来れば独立の本にした方がよいと思うようになりました。

今回は前半部分の準備に属するもので、読書ノートに若干のコメントをつけました。この作業のなかで気付いたのは、マルクスの労働価値説が誤解された上でとても簡単に退けられている点で、(シュマッハー、シュマッハー学派のエキンズ、レーゲンらは皆そうだし、日本人では正村公宏が『経済学のすすめ』で書いている)やはり、労働価値説の復権をしておく必要があると感じています。今回のノートではコメントしかしていませんが、『協同のすすめ』にはこれをきちんと書いておくことにしました。次号では労働価値説の復権というテーマで、まとまった論文を発表します。あと、農業経済についても挑戦します。この分野については近代経済学の立場ですが山口三十四の『新しい農業経済論』(有斐閣ブックス)というすばらしい本が出て、意欲を駆り立てられました。西田哲学は気になっていますが一寸休ませて下さい。

## リビングエコノミーの諸学説

### 第1章 シュマッハーの超経済学

#### 1) 永続的な生活様式

シュマッハーの提案は、今日では誰もが認めざるをえないものとなった。そのポイントは有限な自然を無価値なもののみならず浪費することによって成り立ってきた現在の経済システムに代わる代替モデルを提案したところにあった。

「まず問題の本質をよく見極めて、新しい生産方法と消費生活による新しい生活様式を作りだすよう模索すべきである。この生活様式の目標は永続性である。最終結論ではないが、三つほど例をあげよう。農業では、生物学的にみて健全で、地力を強め、健康

と美と永続性を生むような生産方法を完成させるように努めることである。生産性の向上はあとからついてくる。工業の分野では、小規模の技術、非暴力的な技術、『人間の顔をもった技術』を開発することによって、賃金のためだけに働き、余暇時間の楽しみにはかない期待をかけるのではなく、楽しみながら働くことができるようにすることである。一步進めて、工業は現代生活の先導者なのだから、経営と労働の間の協調関係の形とか、さらには共同所有の形を探ることもできよう。」（『スモールイズビューティフル』講談社学術文庫、27～8頁）

この永続的な生活様式の提起にシュマッハーの提案の特徴があった。そして永続性の経済学は、科学・技術の根本的な再編成を求める。そこでまず、シュマッハーによる経済学批判を見てみよう。

## 2) 超経済学の提起

シュマッハーは「不経済」という言葉の意味を考察することから始めている。経済学の立場からすれば、「不経済」とはカネの形で十分な利益をあげないということである。ところが現実には人々は非経済的動機によっても活動しており現実の生活の場では色々な側面から検討した上で意思を決定しているのに、経済学でいう「不経済」は、それを実行する人に金銭的利益があるかどうか、というただ一つの側面しか問題にせず、従ってこれは部分的な判断にならざるをえない。

この部分的な判断によれば、長期の利益より短期の利益をはるかに重く見ることになり、次に、私的に所有されていない環境の保全ということが経済的要素としては入ってこず、環境が台無しになるような行為でも経済的と見なされることになる。

さらに、経済学は財を扱う場合、市場価値だけを問題とし、財の実質は無視するが、このことは、人間が自然界に依存している事実を無視することで経済学の方法が成り立っていることを示している。

それゆえ経済学が対象とする市場とは社会の上っ面でしかなく、モノの背後にある自然・社会の事実には全く関心がはられない。ある意味では市場とは個人主義と無責任が制度化されたものであり、自分以外に対する責任を免除されている、ということビジネスの世界では便利ではあるが、非経済的領域の世界からすれば、土足で踏み込まれていることになる。

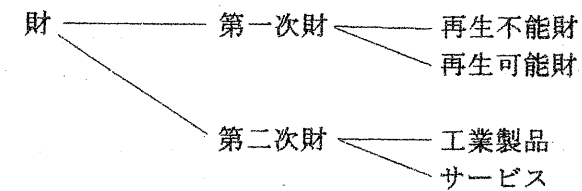
非経済的領域に属するものでも値段をつければ市場に登場できる、ということから、ある経済学者たちは非経済的な価値を経済計算の枠組みの中に押し込もうとして、費用・便益分析の方法を採用している。これは一步進んだ方法と見られているが、しかし、これは高次のものを低次に下ろし、値段のつけられないものに値段をつけようとするやり方で、意義を認めることはできない。批判すべきはすべてのものに価格があり、カネが至上の価値だ、という主張であって、この土俵に入り込んで勝負をするわけにはいかないのだ。

ではこのような部分的な判断しかしえない経済学ははたして自立した学問と見なせるだろうか。これは派生的な学問でしかなかったのではなかろうか。それは超経済学から派生した派生的学問であって、いま必要なのは、超経済学を確立することである。

「経済学は人間を環境ぐるみで取り扱う学問であるから、超経済学とは二つの構成部分、つまり人間を扱う部分と環境を扱う部分から成るものと考えてよいだろう。言葉を

換えていえば、経済学の目的と目標は人間の研究から導き出されなければならないし、その方法論の主要部分は自然の研究から導き出すべきだと考えよかろう。」（61頁）

ではこの超経済学はその方法論の主要部分をどうやって自然の研究から導き出すのだろうか。シュマッハーは財の基本的な区別について次のように整理している。



ここでは四つの財が区別されているが、これらはそれぞれ本質を異にしている。通常経済学はこれら四つを価格という共通の尺度ではかるが、しかしこの尺度は四つの財の本質を表現するものではない。四つの財の本質的相違を明らかにすることこそがいま問われていて、そのことは超経済学の課題であり、そして、今日の経済学はこの超経済学から指図を受けなければならないのである。

## 3) 農業の目的

シュマッハーの経歴からみて、彼が一番知識の豊富な領域は農業である。彼の超経済学が農業の分野でどう活かされているかについて見てみよう。

土地とそこに住む生物を生産要素にすぎないと見る経済学の立場に対し、シュマッハーは農業の基本原則を「生命ある物質を扱う」（143頁）という点に求めている。農業の生産物は生命過程、すなわち生長の結果であり、また生産のための手段はこれまた生きた土壌である。1立方センチの肥沃な土壌には何十億もの生物が宿っている。

次に農業にとって大切なものは、収入をあげコストを切り下げる、ということ以外に、人と自然界とのつながりや社会のライフスタイルの一切、つまり人間の健康と幸福と和合ならびに環境の美しさである。経済学はこういうものを一切度外視してかかるので、その帰結は人間そのものの無視となる。

粗暴な立場からは、農業の目的は食糧の生産ということになるが、超経済学の立場からすれば、それは①人間と生きた自然界との結びつきを保つこと、②人間を取り巻く生存環境に人間味を与え、それを気高いものにすること、③まっとうな生活を営むのに必要な食糧や原料を造り出すこと、の三点となる。③の食糧生産という目的を追求するだけの文明は決して長続きしない。

そして、これらの目的を達成しようとするれば、自然界にある生命の営みが教える真理を忠実・細心に守らなければならない。この真理は第一に循環の法則であり、第二に多様化つまり単一栽培をやめることであり、第三が分散化である。

## 4) 中間技術

次に彼の本を有名にした中間技術について。シュマッハーは、今日の技術が著しく人

間性に反してきたので、もっといい技術、人間の顔をもった技術の可能性を探っている。

まず現代の技術は、人間が作ったものなのに、独自の法則と原理で発展していくが、その際、この発展法則が人間を含む生物界の原理・法則と非常に異なっていて、自然界にある均衡、調節、浄化の力が働かない。

その結果現代の巨大技術が成立し、自然界からの拒否反応に見舞われている。第1に技術、組織、政治のあり方が人間性にもとり、堪えがたく、人の心を蝕むものであること、第2に人間の生命を支えている生物界という環境が痛めつけられ、一部に崩壊のきざしが出ていること、第3に世界の再生不能資源、とくに化石燃料の浪費が極度に進み、遠くない将来に枯渇する可能性があること、である。

超経済学の立場からすれば、技術の第1の役割は、人間が生命を保ち、能力を伸ばすための仕事の負荷を軽くすることとあってよい。ところが技術が現実にはたした役割は、生産に使われる時間を短縮してしまった結果、生産活動は従来もっていた意味を失い、名声はおろか重要性も奪われてしまった。それに代わって今日では名声や人気は消費を手伝っている人たちに移っている。このように現代技術は、人間が楽しんでする仕事、頭と手を使っての創造的で有益な仕事を奪い、代わりにみんながいやがる細切れの仕事をたくさん作り出したが、この傾向を逆転させ、手仕事を復活させることは可能だろうか。

人間性の本当の欲求と人間の回りの自然界の健康と世界の天然資源と両立できるような新しい生活様式を編み出すことが問われているのだが、現在の消費社会が麻薬に似た中毒症状をもたらしているので、この課題が無理難題のように見える。

しかし、本質的に暴力的で、生態系を破壊し、再生不能資源を浪費し、人間性を蝕む現代の大量生産の技術とは別の、大衆による生産の技術、現代の知識、経験の最良のものを活用し、分散化を促進し、エコロジーの法則にそむかず、希少な資源を乱費せず、人間を機械に奉仕させるのではなく、人間に役立つような技術、それを中間技術と名づけるが、そのような技術はあるし、それを広めることができるはずである。

## 5) シュマッハー学派

この他シュマッハーは所有についても論じているが、その主要内容はトーニーのひき写しなのでふれずにおこう。

シュマッハーの提起のうち、最も重要なポイントは、彼が新しい生産方法と消費生活による新しい生活様式を提案したことにある。そして彼はこの新しい生活様式を、人間と環境との双方を扱う超経済学によって裏づけようとしたのであった。

シュマッハーによる現行の経済と経済学に対する批判はなかなか鋭い。しかも現行の消費社会が麻薬に似た中毒症状をもたらしていることを理解しているため、超経済学を確立して正しい経済政策と新しい生活様式のアウトラインを描いたとしても、容易に解決しないことを知っている。

とまれシュマッハーの提起は、カーソンやコモナーとはちがって経済の批判と中間技術の提起という具体的な政策的内容があったため経済界にも影響を与えることとなった。また、彼の死後、後継者たちが学派(TOES)を形成した点も注目しておくべきである。次にTOESの業績であるポール・エキンズ編『生命系のエコノミー』を検討しよう。

## 第2章 シュマッハー学派

### 1) エキンズの経済学

ポール・エキンズ編『生命系のエコノミー』(お茶の水書房)は読みにくい本だ。何度も読もうとしたがどうしても中身に入っていけない。今回批評をしようとして取り組んでみてわかったことは、この本には倍の分量にも達する原典があり、多くは編者の要約と原典の部分的抜粋から成っていることだ。要するに要約と断片だったという事だ。従って拾い読みをする他はない。

とりあえず、エキンズがまとめた経済学の定義を紹介しよう。

「第一に、経済学は富の生産と分配にかんする学問である。したがって、富の分配は本来は政治的な事柄であるから、経済学をとかく政治とは無関係なものとして取り扱ったり、単に実用的な手段として説明する試みは、誤ったよくない思想である。分配制度にはすべて政治的基盤があるが、分配制度の研究としての経済学は、すくなくともその問題意識をもたなければならない。

第二に、経済学の構成要素は資源であり、とくに土地、労働、資本である。貨幣はけっして第一義的なものではない。貨幣価値が経済学の取り扱う実物の価値を正確に反映する場合には、貨幣は経済学の役にたつ。しかし貨幣が実物の価値を正しく反映していない場合には、一こうした事例はいたるところにあるが一経済学は貨幣価値の背後にある資源や経済活動そのものをじかに考察しなければならない。

第三に、経済学の目的は人間の福祉を増進する方法を見出すことである。人間の福祉は複雑なものであって、福祉の増進には生産と消費の単なる極大化よりも大きい内容が含まれている。福祉は健康と人間のニーズに関係があり、肉体的健康、社会問題および環境問題にかかわりがあることは言うまでもなく、知識面、情操面および精神面とも深いかわりがある。したがって経済学が、全体としての福祉に対立する狭い物質的な学問とならないためには、心理学、社会学および生態学によって補強されなければならない。」(2頁)

第1の定義でエキンズが強調している事は経済学と政治との関連である。この関連を追及することは必要ではあるが、しかしエキンズの整理だと「経済学は富の生産と分配にかんする学問」であり、そして「富の分配は本来は政治的な事柄である」から分配をも扱う経済学は政治について関心をもつべきだ、という論理となっている。

このような把握は生産と分配とを切り離して理解しているし、今日の資本主義の経済の自律性について無関心となり、政治的意志によって経済を変えていけるという考え方を導くことになる。

「分配制度にはすべて政治的基盤がある」というのはその通りだが、現実の経済では政治的基盤に裏づけられた制度が分配を規制しているのではなく、経済的過程で自律的に行われる分配を制度化するものが政治だ、という関連がある。従って分配制度にはすべて政治的基盤がある。というときの分配制度とは法律的・行政的システムのことに他ならない。

ところが制度化されている分配の中身自身は政治的基盤をもたず、経済的過程が決定

している。そして経済学が対象とする分配とは何よりも経済的過程によって自律的になされている分配の様式だったはずである。

というわけで、自律的な経済的な分配様式を対象とした経済学を想定せずに、政治的基盤をもった分配制度をも経済学の対象としたところで、その経済学は現実の政治と経済との関係を解きほぐせないだろう。

## 2) 「新しい経済学」はどうあるべきか

第2の定義で「新しい経済学」の特徴が明らかとされている。「貨幣はけっして第1義的なものではない」と見ることは、今日の市場経済を相対化しようということに他ならない。そしてその相対化の基準は、貨幣が実物の価値を正しく反映しているかどうか、というところにおかれている。

そして、貨幣が実物の価値を正しく反映していない場合には、「経済学は貨幣価値の背後にある資源や経済活動そのものをじかに考察しなければならない」とされる。

しかし、じかにするときによいような観点、あるいは価値観から行うのだろうか。第3の定義で「経済学の目的は人間の福祉を増進する方法を見出すこと」とされているが、これは一つのイデオロギーであって、このような観点から「じかに考察」した経済学は一つのイデオロギーとしてしか成立しないだろう。もちろん、個々の点での経済政策は提案できようが、それは本来経済学の仕事ではなくて、政治的な提案活動に他ならない。

「新しい経済学」はやはり現実の経済のなかで貨幣が第1次的な存在であることを認めるところから出発すべきであろう。そして貨幣が現実の価値を正確に反映していないとすれば、それを経済学をイデオロギーに解消する方向ではなく、現実の経済の歪みとして解き明かしていくべきであろう。

実際、「新しい経済学」が目的としている人間の福祉の増進は、実は、旧い経済学の目的でもあった。現実の経済とその歪みを捉えることが「新しい経済学」の目的であり、それが捉えられればそれを是正する方向性が提示されるはずである。

第3の定義で「経済学が、全体としての福祉に対立する狭い物質的な学問とならないためには、心理学、社会学および生態学によって補強されねばならない」という提案がある。だがその方向ではなく、「新しい経済学」はまさに「狭い物質的な学問」として自らを確立した上で、その他の社会科学と連合した総合的人間科学の土台となるべきだろう。

総合的人間科学の領域を経済学にとり込んでいく、というのが編者の「新しい経済学」であり「生命系の経済学」であるが、いま求められているのは、総合的人間科学の土台とされる「新しい経済学」ではなからうか。

## 3) 経済成長への批判

各論にうつろう。エキンズの「新しい経済学」の立場からまず批判の対象とされているものは経済成長である。今日の経済政策がGNPの増大を意味する経済成長の年率3%の達成をメドに立てられていることから、経済成長の肯否を問うことには意義がある。ではどのような批判がなされているだろうか。批判は次の3点にまとめられている。

第1、経済成長自体が善であるという既成観念は目的と手段を混同している。経済活

動の最終目的は人間の福祉の増進で、そのためにはある種の経済成長が必要であるが、しかし、成長と福祉の増大とは比例するわけではない。

第2、この観念は地球が有限であるという点を考慮に入れていない。

第3、経済成長の追求は、例えばインフレや失業といった解決しなければならない経済問題の解決を一層困難にする。

第1の批判から検討していこう。エキンズは経済成長と福祉の増大とが連動していくようなある種の経済成長について、次の三点の評価軸をあげている。

①その経済成長が、本来の価値があり、かつ便益をもたらす財貨とサービスの生産を通じて、実現したことが示されること。

②これらの財貨とサービスが、社会全体に広く配分されていることが実証されること。

③これらの便益が、他の社会部門での成長過程でおこる有害な影響をカバーして余りあることがわかること」(4頁)

エキンズの批判のポイントは、経済成長が遅かれ早かれ人生を豊かにする良性的な経済成長か、無駄が多く、公害を発生させ、不公平な経済となる経済成長か、どちらかを見抜くことが必要だ、ということにあり、従来の観念はこの評価をしてこなかった、というわけである。

この評価はではどのようにすれば生かすことができるだろうか。経済政策という次元であれば、それは国家が採用する問題であり、議会での多数派形成が課題となる。もう一つは最終消費者の経済的行動であり、彼らが消費と投資の部面で企業を選択することである。

しかし、どのような立派な政策が打ち出されても、最終消費者の経済的行動の裏づけがなければその実をあげることはできないだろう。そこで問題となるのは最終消費者の経済的行動であるが、例えば、タンカーバルディーズ号の座礁と石油による海洋の汚染に端を発した消費者の消費と投資の部面の行動がバルディーズ原則へとまとめられたが、特定の象徴的な問題に対してならともかく、問題の全てについて、このような解決を求めることは非現実的である。とすれば、この種の問題意識から「新しい経済学」の理論をつくりあげたとしても、その理論は実践的な裏打ちを欠いた空論にならないだろうか。

この種の経済理論をつくりあげるよりも、バルディーズ原則に結実したことに典型的な消費者の消費と投資の経済行動がどのような文化を形成し、そしてその文化を形成しているルーツについて考察することが必要だろう。そうすると、経済成長を至上命題とする既成の経済に加担せず、それから離れたところで運営されている「もう一つの経済」の存在に気づくであろうし、そして、このまだ小さくて、余り知られていない「もう一つの経済」が新しい文化の発信源となっていることが知れよう。だとしたら「新しい経済」は「もう一つの経済」についての科学として自己を確立すべきということになるのではなからうか。もっとも、この点はこの書の第2部の課題とされてはいるが。そこでエキンズによる旧い経済学への批判はあと資源の問題と失業の問題が述べられているが、ここではふれず、「新しい経済学」の積極的な試みである第2部に移ろう。

## 4) 「もう一つの発展」

エキンズによれば、「新しい経済学」も旧い経済学と同様に経済発展を目的としてい

るが、しかし、旧い経済学と異なるのは、その発展の解釈のちがいにあり、「もう一つの発展」を目指すとしてされている。

そして「もう一つの発展」は①人間の基本的必要の充足を目指す発展、②内発的発展、③自立的発展、④エコロジー的に健全な発展、⑤構造的な改革にもとづいた発展、という5項目にまとめられる性質をもっている。

他方、「身の丈の経済」という論文で、コンフレッド・マックス・ニーフは、「もう一つの発展」の発想をシステム化する作業が考慮せねばならない諸問題として、次の8項目をあげている。

①マクロとミクロの接合問題、②不可視の部門、③システムとしての人間的なニーズの概念、④貧困の概念の再検討、⑤システムの臨界規模の問題、⑥自立の目的、⑦エコロジー上の制約条件、⑧指標の問題

さて、この第2部自体は次の各章から成っている。

第4章 未来への構想、第5章 ニーズの問題、第6章 労働の性質、第7章 経済自立の探求、第8章 健康は財産である、第9章 経済進歩の諸指標

ここではニーズの問題と労働の性質に限って検討することにしよう。

ニーズの問題についてはニーフは二つの仮説を提出していた。①人間的な基本的ニーズは有限であり、数が少なく、分類が可能である。②人間的な基本的ニーズは、すべての文化とすべての歴史的段階に共通である。時代や文化を通じて変わっていくのは、これらのニーズを充足する形態と手段である。

注目すべきは二つ目の仮説である。ニーフは正当にも「それぞれの経済、社会、政治のシステムは概ね共通の人間的な基本的ニーズを充足するための異なった様式を採用する」(60頁)と述べている。ここから、従来の経済成長は「経済主義的な基本的ニーズの充足」を目的としていたので、人間的なニーズとは両立しえないのに対し、人間的なニーズを目的とするものが「もう一つの発展」だという判断が導かれている。しかしニーフに足りないのは、与えられた経済システムが人々によって意識的に採用されたものではない、という認識である。ここから、経済主義的ニーズを目的とする旧い経済成長を「もう一つの発展」へと取り替える際の実践上の困難について直視しえていない、という弱点が生まれている。

ニーズについては二つの独立論文、「ニーズと商品」(ジェレミー・シーブルック)と「人間的ニーズと社会革命のための戦略」(レン・ドイカル、イアン・ガフ)とが掲載されているが、双方とも同じ弱点を共有している。批判的にとりあげよう。

### 5) シーブルックのニーズ論

シーブルックは経済の代案を提出しようとする人たちが問題を技術的な問題としてしか取り扱おうとしないことに疑問を提起している。そのような態度は「大衆と現存する経済の構造との間に生まれているほんとうの関係が目に入って」(69頁)いず、人々が代案をとり入れない理由は技術的な問題や知的な問題ではなくて、きわめて情緒的、非合理的なものとするのが正しいという。だから人々が正しい欲求をもっと考え、欲求を神聖化することによってつくりだされるタブーと対決することが必要だ、というわけである。

例えば「選択の自由」に関連して、シーブルックは次のように述べている。

「誇らしげな選択の自由は、なにもないところに生まれない。もし選択の自由が意味を持つとすれば、自分たちの選択の結果や意義や影響を十分に予測した上での選択でなければならない。しかしながら、このようにある死や病について知ることのないように保護者から細心の注意を払われている子供たちのように、私達は消費の地点だけで生きるようにされ、成り行きが同意できないものであっても、それに関与できないようになっている。そして、私たちが選択できないこれらの経過によって、最も貧しい人たちだけではなく、西洋の豊かな社会でも同様に、多くの犠牲者が出るのである。現実的な代替案の最も緊急の課題は、このような過程をやめる必要があることを示すことでなければならない。」(70頁)

「このような出口のない論議から抜け出す道を見つけるためには、私達は自分たちの従属し、依存している生活のありのままの検討を常に避けてはならない。」(71頁)

「喪失の恐れ、撤退の不安の根源を明らかにすること—これこそが、代案づくりにあって配慮すべき点でなければならない。西洋の主要国で、我々人民は、みずから市場になることを強いられている—つまり資本制の成長と拡大の必要物となっているのである。私たちのニーズは、体制のニーズと区別できなくなっている。そのことが体制に力と持続性を与えている。それは、私たちが富を作り出すための機械や労働力にすぎなかった古い時代に強制されたものを、現代は体制の中に内部化したからである。私たちがかつて生産していたものを消費する機械に変えられてしまっている。かつて私たちが抑圧した当のものようになってしまった。これが、私たちの『従属性』の起源である。そして、貧しい世界の従属経済と同じなのである。双方は同じ物の両面である。この点において、私達は、貧しい人たちと真の利害を共通にすることができるのである。解放の言葉が生み出されるのは、まさにこの認識を通じてのみである。貧乏と病気に苦しむ人々の経験も、私たちの経験も共通である。貧者と富者が似ているのは、人間的なものとは無縁な、自分たちの自足経済を永久化するために、人間的なニーズを避けて通っていることである。地上の飢えた人びとは、金持ちを同じ仲間引きずりこむ幽霊のように見えるが、私たちの真の同盟者であり、決して敵ではない。」(72頁)

「私達はニーズの社会的創出と、それに答えるメカニズムの形成について考えなければならない。ニーズの定義は、いまや人間そのものを通り越して、膨大な生産量にとまらう用語になっている。そして、その生産量は私たちが所有するものではなく、広い抽象的な意味での資本の生産力の所有するところとなっている。そして、その生産量は私たちが所有するものではなく、広い抽象的な意味での資本の生産力の所有するところとなっている。とてつもなく大きい販売力を前にすれば私たちはやせこけた人間にすぎない。世間の職種分化は数えきれないほどのニーズの細分化に対応している。その結果西洋が達成した豊かさは、奇妙な新製品、不足や不満の種となり、新しい形の貧困と欠乏感をつくるものとなっている。これは、人間的ではなく資本主義と密着した成長や拡大を大声で求めるメカニズムである。」(73頁)

西欧の消費者のおかれている従属状態が貧しい世界の従属経済と同じであるという認識は確かに一つのバネにはなりえようが、しかし、それでシーブルック自身が問題にしている「情緒的、非合理的なもの」に訴えかけられるであろうか。ドイカル、ガフ論文を先に検討したうえで、シーブルックの提起した問題に立ち返るとしよう。

## 6) ドイカル、ガフの社会変革のための戦略

ドイカルとガフは人間の個人的な基本的ニーズを生存と自立という二点に求め、ついで人間の社会的ニーズを四項目に分けて解明すべきだと主張している。

生存と自立という人間の個人的ニーズについては次のように整理されている。

「他のいかなるニーズよりも先に充足されなければならないものは生存よりもむしろ健康—肉体的健康のみならず精神的な健康の双方—である。……第2番目の基本的ニーズは、行為が成功するためのものであるが、個々人の自己確認や自律に結びついたものである。……人間は個人として目的と信念を定式化し、それを実践に移すことができるという意味で、自立を獲得する」(85~6頁)

次の社会的ニーズを解明する四項目は、①衣食住をつくり出す物的生産で文化の物質的土台を構成する、②文化を存続させるための要件としての子孫の再生産、③コミュニケーション、④ある種の政治的権威のシステムの存在、である。

これらの諸項目をあげたあと、「基本的ニーズの充足をいかにして最適化するか」という問題が考察される。この問題は実は人間解放の基本的目標(万人のための、個人と社会のニーズの充足の最適化)であって、それは各時代を通して精神労働と肉体労働の副産物として登場しているものを選択する能力にかかっているとされる。

ところがこの原理を実践しようとする、三つの難問にぶつかる。第1は何が正しく何が正しくないかは、科学技術の点から論じられるかどうか、という問題で、技術は不可避的に権力、管理および既得権益とつながっている、単なる技術の優劣の判断では終わらないことになる点である。

第2は、基本的ニーズの充足の最適化のためにとるべき適正な社会調査や実践についての問題で、社会的実践の当否について議論が戦わされている場合でも、論争の当事者間では正しい解決と誤った解決とをすでに区別したうえで議論がなされている、という問題である。

第3は、以上の2点をうまく解決したとしても、資源の制約があるので、たとえ最善の意味での適正な技術や社会的実践がありうるとしても、すべてに配分するだけ十分な資源がないことがありうるのである。

そこでこれらの難問を解決する方策として、ドイカルとガフはコミュニケーションのニーズと法制化のニーズとを組み合わせることを提案する。その際にハーバーマスの対話論とロールズの正義論とが利用される。

ハーバーマスは理想的な会話の状況には三つの必要条件があるとした。①参加者は解決しようとしている問題の技術的側面を最も良く理解していなければならない。②もし検討が始まり、参加者が理解の仕方の正しさにかんして討論するのであれば、実践上の評価にかんして確立した手続きが必要であり、逆に決定されるべきことがらコミュニケーションの問題であれば、行為の意味を正しく把握するために異なった組合せの解釈方法をとることが適切である。③討論の方向や内容に不当な介入をしがちな、既得権益の影響を最も小さくすること。

以上の3点が2人によってまとめられた必要条件であるが、これをふまれば、基本的ニーズの充足を最適化するための有意義で民主的な討論に、諸個人は加わる権利と能力をもたねばならず、その討論の成果は法制化されねばならない、という結論が導かれるが、そこで出てくる問題は個人がルールを成文化をする、という人間の法をつくるニーズがはたして実現できるかどうか、ということである。これについて2人はロールズ

の正義論を利用する。

ロールズは個人が話し合いによって法を制定するということが可能となれば、第1に基本的自由が保護され、政治組織の民主的あり方が保障されるし、第2に社会的不平等は、生産の拡大によって最もめぐまれない者に便益を与えることによって我慢の出来るものとなり、そして第3に、機会の均等が設定される、と主張している、とみなされている。

話し合いの成果を法制化出来る場合にロールズが明らかにした三条件が満たされておれば、人間の基本的ニーズについてハーバーマスが明らかにした対話の三つの必要条件を用意することにもとづいて討論し、その最適化をはかっている、ということが2人の結論である。

そこで出てくるパラドックスは、ある種の中央集権国家が基本的ニーズの最適化にとって前提とされることになるが、これは人間の解放と矛盾しないか、ということである。この問題については2人は、「解放のための個人の基本的ニーズと、政治的権威のための社会的ニーズは、決して両立し難いものではない」(95頁)とあって逃げている。

最後のエコロジー上の制約については、エコロジーの点を無視した基本的ニーズをもつことが許されずこれらの資源を消費している現状は正当化できず、全地球的な再分配の方が国家単位の再分配より優先されねばならず、また将来世代の個人的ニーズの充足が現代による資源配分に組み込まれなければならない、といった三つの観点が提示されている。結局、自然は無限という考え方は成り立たず、人間的なニーズのための民主的に計画された生産とともに、繊細な生命系への洞察を深めること、ということが2人の結論である。

## 7) ニーズ論の批判的検討

ドイカルとガフによる「社会変革のための戦略」は、人間の基本的なニーズを明らかにし、それにもとづいて基本的ニーズの充足の最適化をはかろうとするとき、ハーバーマスの対話論とロールズの正義論を採用して、理想的な対話の条件を設定し、そしてそれにもとづく結論の法制化をはかり、それを政治的権威でもって実現しよう、というものであった。つまりは人間の基本的なニーズを一般意思にまで高めよう、というわけである。

だが、このような構想が、シーブルックが提出している諸課題を解決しうるものだろうか。シーブルックは「私たちは自分たちの従属し、依存している生活のありのままの検討を常に避けてはならない」(71頁)と述べ、「ニーズの形式を、人間の手にとりもどし、ニーズをおとし置いている商品や商標やイメージの混乱から救い出さなければならない」(74頁)と述べていた。人間的ニーズを一般意思にまで高め、それを政治的権威によって実現できる、というのなら、そもそも今日の社会でのニーズの抑圧は政治的なものだ、ということになりはしないだろうか。

シーブルックは今日の社会でのニーズの抑圧が、「私たちは消費の地点だけで生きるようにされ」(70頁)「我々人民はみずから市場になることを強いられている」(72頁)と述べ、「私たちがかつて生産していたものを消費する機械に変えられてしまっている」(72頁)ことを指摘していた。その実体は「人間的でなく資本主義と密着した成長や拡大を大声で求めるメカニズム」(73頁)だった。とすれば、ニーズを抑圧しているもの

は経済的メカニズムということにシーブルックは気付いていることになる。ところが先にも指摘したように、シーブルックの方針は、第三世界の人民の従属と貧困と西洋でのニーズの抑圧とが同じ物の両面である、といった政治的提起に終わってしまっていて、ドイカルとガフによる戦略を補完する提案にしかなくなっている。

恐らくエキンズによるまとめと思われるが、ロバートソン論文からのニーズ論が次の四点にわたって紹介されている。

- ①人間的なニーズの一つは役に立つこと、価値があることである。
- ②ニーズの充足は主観的なものであり、人間のニーズの一つは自分自身のニーズの充足手段を自由に決めることができることである。
- ③ニーズの充足は、文化や社会によって決まる。
- ④ニーズの充足は、自分が他の人よりも悪い状態にいれば不満足である、という意味で相対的なものである。

ドイカルとガフのニーズ論も、ここで紹介されているロバートソンのニーズ論も、いずれもニーズを人間の属性と捉えている。それ自体は誤りではないが、しかしシーブルックが明らかにしたことは、今日の資本主義の下では、ニーズが人間の属性ではなくて市場の属性とされており、ここに人間の従属がある、ということだった。であるならば、今日のニーズ論は、本来的ニーズとしてある人間の属性を述べるのではなく、人間の属性であったニーズが物象化され、市場の属性とされている、そのようなニーズについて述べることだったのではなからうか。

人間のニーズを充足する充足手段が商品化され、市場によって提供されているとき、充足手段たる商品の使用価値が資本の価値を増殖する手段となっていることがニーズ論の中心とならねばならないだろう。ここから今日の社会での人々のニーズの実現過程が実は資本の価値増殖の過程でもある、という二重性をもつことが明らかとなる。この二重性からの脱却を実現しない限り、ニーズが人間の属性とはならないことを認めること、これがニーズ論の出発点となるのではなからうか。

このように捉えると、人間的なニーズを経済的な方法で実現していける道が見えてくる。ハーバーマスやロールズの理論は政治的方法にかかわっていたが、それが何故有効ではないか、ということは、対案としての経済的方法の確立によって証明されていくであろう。

#### 8) ロバートソンの労働論の限界

ニーズ論の新しいとりあげ方が明確になれば、労働の性質についてのロバートソンの見解の限界も見えてくる。

ロバートソンは労働の属性を主として雇用労働の属性として捉え、次の特徴をあげている。

- ①他人に雇われる活動としての労働、②リモート・コントロール下の活動としての労働、③専門化した活動としての労働、④機械的活動としての労働、⑤制度化された活動としての労働、⑥筋肉作業としての労働、⑦人の仕事を奪う活動としての労働。

これらの特徴をもった雇用労働は今後は経済的にも社会的にも個人的にも衰退していく、自立、個人と地域の自主管理、すべての人に有用な仕事の機会を与える参加などを主要な属性とする新しい労働が発展していくだろう、というのがロバートソンの見通し

である。

さらにニーズがもっぱら人間の属性としてのみ考察されていたのと同様、ここでも労働の属性が人間の属性としてのみ、言い換えれば労働過程の属性としてのみ考察されている。しかし問題は労働過程が資本の生産過程となり、労働の生産物が資本としての商品となっていることにあったはずであり、労働の結果が価値としてあらわれる関係こそが労働の属性として考察されねばならなかった。

#### 9) 小結

結局シュマッハー学派の経済学は、商品とそれに表示される労働が二重性を持つことへの批判に失敗している。シュマッハーもそうだが欧米の経済学者は、マルクスを労働だけを富の源泉と見ていた、と行ってマルクスの労働価値説を批判している。だがこの批判は誤りであって、マルクスは富の素材的担い手は商品の使用価値であり、従ってこれは自然に由来するものであることをよく知っていた。労働は全ての富の源泉である、と主張したドイツ社会民主党のゴータ綱領に対して自然も富の源泉である、と評したのはマルクスその人だった（『ゴータ綱領批判』参照）。

マルクスの労働価値説は、富の源泉が労働だけだ、と主張したわけではない。そうではなく、商品の価値の大きさはそれに表示される労働で決定されることを明らかにしたのである。従ってシュマッハーたちは、価値を富と等置しているから、マルクスの説を労働だけが富の源泉である、というように誤解したのである。

今日の経済では富はただ富としてだけではなく、価値としてあらわれ、そのうえ、価値があるからあるものは富となる、というように事態がねじ曲げられている。この歪曲に対する実践的な手だてが講じられない限り、新しい経済学は成立しえないだろう。

### 第3章 レーゲンの生物経済学

#### 1) エントロピー論の先駆者

N. ジョージエスク=レーゲンは1971年に大著『エントロピー法則と経済過程』（みすず書房、1993年）を出版し、生物経済学を提案した。そのあと76年には「エネルギーと経済学の神話」（『経済学の神話』東洋経済新報社、1981年、所収）を発表し、その構想をより具体化している。

生物経済学の基礎にあるのはエントロピー論である。日本では83年にエントロピー学会が出来、エントロピーについて多くの論争がなされたが、その論争の大もととは、シュレジンガー『生命とは何か』（岩波新書）とポールディング『経済学を超えて』（学術研究社）とレーゲンの三人にあった。シュレジンガーが生物がエントロピー増大によって熱死しはしないことを「負のエントロピー」という概念で説明し、ポールディングが経済過程ではエントロピーを排出していることを指摘したが、レーゲンは熱力学と経済学との関連に注目していた。



## 2) エントロピーと経済価値

熱力学はカルノーによる蒸気機関についての研究から始まるとされているが、レーゲンはカルノーが関心をもった事柄が経済的な性格をもっていたことに注意をうながしている。

「カルノーが関心をもった問題の性格が、経済的なものであることは明らかである。すなわちそれは、与えられた自由熱エネルギーの投入から、最大の力学的仕事の産出を取り出しうる条件を、決定するという問題なのであるから。だからカルノーは、最初の計量経済学者であると讃えられてもおかしくはないだろう。彼の論文は、熱力学における最初の基礎的な研究なのであるが、それが経済的な足場をもっていたことは、単なる偶然ではない。その後の、熱力学の発展の1つ1つは、経済過程と熱力学の原理の間の結びつきについての、新たな証拠をつけ加えていくものであった。こんなことを言うと、最初は途方もないことのように思うかもしれないが、熱力学は概していつて経済価値についての物理学なのであり、カルノーは無意識のうちに、そういうものとして展開しているのである。」（『エントロピー法則と経済過程』358頁）

このように熱力学を捉えたレーゲンは、エントロピーと経済価値との関連について考察している。レーゲンによれば経済活動の第一の目的は人間という種の自己保存にあり、そして自己保存のための絶対に必要な条件は純粋に生物学的な必需品であるが、生物は低エントロピーを食べて生きているわけだから、低エントロピーと経済価値の関連がここで示されている。つまり経済生活の全体が低エントロピーを取り入れることによって成り立っているのである。こうして低エントロピーであることがものが有用であることの必要条件となる。

次に有用なものがなぜ経済的価値をもつか、ということにも、エントロピーが関係してくる。例えば土地は消費することはできないが、しかしそれは第1に、人間にとって最も重要な種類の低エントロピーを捕捉できる唯一のネットワークであり、第2にそのネットワークの大きさが不変である、という点で経済価値をもっている。また、他のものは希少であるということが経済価値の要因とされているが、それも第1に環境のなかの低エントロピーの分量は、絶えず、また再起不能な形で減少しているのであり、第2に与えられた分量の低エントロピーを人間は一回限りしか利用できない、という熱力学的裏づけをもっている。ここでレーゲンは経済価値という用語を使っているが、これを価値の担い手としての使用価値という意味に受け取れば、理解できる。

第3にレーゲンは経済過程を考察する。従来の経済学は経済過程の物的側面を閉じた系の中の数学的モデルとして表現してきたが、その背後には経済過程は完全に循環的である、という観念があった。つまり経済学に力学的モデルをつくっていた。しかし、熱力学の立場からすれば、経済過程の物理的側面だけを見てもこの過程は循環的でなく、一方向的である。この側面だけに関する限り、経済過程は低エントロピーの高エントロピーへの変換、言い換えれば再起不能な産物への変換、環境汚染への変換から成っている。

「純粋に物理学的な視点からみて、経済過程はエントロピー的なものである。すなわち、その過程は物質やエネルギーを消費することも創り出すこともなく、ただ低エントロピーを高エントロピーに変換するだけである。」（『エン』364頁）

レーゲンのように鋭い判断力をもつ人が何故、商品の二重性について把握できていないのか理解に苦しむが、このところも、経済過程では価値は循環しているが使用価値

は一方向的だ、という意味に受けとっておこう。

このあとレーゲンは、経済過程と物理過程とのちがいについて考察している。そのちがいは、第1に、後者のエントロピー過程は放置されたままでも進むが、前者の場合は特定のルールに従って環境からの低エントロピーを選り分け、方向づける、個々の人間の活動に依拠している、というところにあり、第2に、前者にあっては真の産出物は廃棄物の物理的な流出ではなく、生の享受である、というところである。こうして、目的的活動と生の享受の概念なしには経済の領域に入ることはできないとされる。

## 3) 生物経済学の基礎

レーゲンによれば、マーシャルは生物学への類比を好み、経済学が「広い意味での生物学の一分野である」と主張しているという（マーシャル『経済学原理』I、190頁）。レーゲンは経済活動の目的を人間という種の自己保存におき、この目的が達成される経済過程における物的側面を低エントロピーから高エントロピーへの変換過程として捉え、それを生物の生命活動と本質的に同じ過程と見ることから、生物経済学を発想している。

この生物経済学の視点からは、まず、製造業部門が、農業と鉱業という他の2部門に完全に従属していることが判明する。

次に経済発展は二つの要素から成る。第1は本来の発展で、低エントロピーのうち、どうしても廃棄物となってこぼれ落ちる割合を減少させるようにすること、第2は純粋の成長で現存する経済過程を拡大すること、である。

さらに、鉱業はさまざまな低エントロピーをストックから取り出すが、農業にあっては主として太陽放射線として地球にやってくる低エントロピーのフローを取り込む。

鉱業に代表されるストックの消費は、例えば人口が一定で、定常状態で移行したとしても、低エントロピーはいずれ使い果たされるが、農業の場合はそうではない。但し、農業の場合、第1に良い成果を得ようとすれば自然の指示にしたがわなければならないし、第2に、太陽エネルギーを利用できる時間率が決まっている。この結果、農業は人間に抑制を教え、それを強いる。

このあとも、色々な論点が出され考察が進められているが、ここではよりまとまっている『経済学の神話』から、生物経済学の基礎についてのレーゲンの提案を紹介しよう。若干重複するが許していただきたい。

レーゲンは、人間の経済が、単に生物学的問題でもなく、また経済学の問題でもない理由を、人間が身体外的な道具を使っているところに求めている。これが人類と他の生物とを区分するところで、人類は生物学的な限界のうちにある身体内的道具の使用から、その限界を突破して身体外的な道具を開発し、それを発展させたため、社会的衝突を生むようになり、さらには身体外的な道具に耽溺するようになった。ところがこの身体外的な道具をつくり出す低エントロピーには、太陽からの自由エネルギー、地球の内部に貯えられた自由エネルギー、それと秩序ある物質構想、の三種があるが、それらが非対称であるため、単なる経済学では限界があり、生物経済学が必要だ、というわけである。

非対象性の第1は、すでに紹介したように、太陽からきて農業で捕捉する低エントロピーはフローであるのに対し、化石燃料など鉱業が対象とする低エントロピーはストックである、ということである。地下資源はどれだけ節約しようとする世代が使った分は将来世代の取り分の減少となるのに対して、太陽光についてはある世代がどのように努

力しても、将来世代の取り分を変えることができない。(もっともオゾンホールをはじめ地球環境を人の住めないものにしてしまえば、将来世代の取り分も事実上ゼロになる。)

第2に、人間が利用できるような規模で、エネルギーを物質に変換させる現実的な方法は何もないから、生物経済学の見地からは、入手可能な低エントロピー物質は他に比べるものがないほど決定的に重要な要素である。

第3に太陽エネルギーの供給量と地球における自由エネルギーの貯えの大きさとの間には天文学的な違いがある。レーゲンによれば、大気圏内部に届く太陽エネルギーは年間2650Qであるのに対し、化石燃料は最良の見積もりでも215Qにすぎない。また76年当時の世界のエネルギー総消費量は年間で0.2Qを超えていない。

第4に、しかしながら、産業的利用の視点からみると、太陽エネルギーは地球上に存在するエネルギーに比べて大きな欠点がある。後者は濃縮されているが、太陽エネルギーの密度は低い。

第5に、だが太陽エネルギーは、その利用が環境汚染を引き起こさない、という利点をもっている。

第6に、地球上のあらゆる生物の生存は、直接的にせよ間接的にせよ太陽光線に依存しているが、ひとり人間だけが身体外的なものへの執着から鉱物資源にも依存している。そして、鉱物資源の利用は、人間自身の生命も含めて、多くの種類の生命を危険にさらしている。

人間の経済は生物経済学が明らかにするこのような事実の上に運営されねばならない、というのがレーゲンの主張である。

#### 4) 農業、資源、環境

生物経済学の基礎をふまえれば、農業、資源、環境の諸問題に対して指針が出てくる。

レーゲンは、現代農業をエネルギーの浪費者とみる。例えば機械化農業は短期的には競争力をもったが、長期的には利益に反することになる。というのも第1に、役蓄をトラクターに変えたり、休耕せずに化学肥料を施すことは、最も豊富な太陽エネルギーを、より希少なエネルギーで代替しているからであり、第2にこの代替はまた収穫遞減が強く働いているため、地球上の低エントロピーを浪費することになるからだ。

高度に機械化し、肥料を大量に投下する耕作は、非常に大きい人口を養えるが、その代償は一人当たりの地球の資源の消費量の増大である。

次に、ストックである資源については、ある世代と別の世代、つまりは人類に与えられた資産の前世代間での分配の問題である。これは経済学の手にも負える問題ではないし、市場メカニズムによる価格の運動でも解決できる問題ではない。というのも市場メカニズムはその世代の間での資源分配しか実現できないからだ。

ところで環境汚染の場合、将来世代だけでなく、それを発生させた世代も影響を受けるので市場メカニズムで解決できるように考えられるが、しかし、環境汚染といった修復しがたい損害を元にもどし、取り返しのつかない消耗を逆転させる費用などはありえない。結局有効なのは税制などではなくて、量的規制である。

というわけで、主として太陽エネルギーの供給を基礎にした経済が望ましく、そのような経済でもストックである資源の消費は可能な限り小さくしなければならないことになる。

#### 5) 生物経済学からの諸提案

最後に生物経済学からの諸提案を引用しておこう。

「第一、戦争そのものだけでなく、あらゆる兵器の生産は全面的に禁止すべきである。もし、誰も吸おうとしないならば、タバコの栽培を続けることは全く愚かな(また偽善的な)ことである。兵器の主な生産者となっている発展した国々は、その主張のように、人類の導くだけの英知を持っているのなら、この禁止については簡単に合意に達することができるはずである。あらゆる兵器の生産をやめれば、少なくとも精巧な武器による大量殺人をなくすだけでなく、関係国の生活水準を引き下げることなく国際協力に回しうる、巨大な生産力をも解き放つだろう。

第二、よく練られ誠実な意図に基づいたその他の諸手段に加え、こうした生産力の利用によって、低開発国をできるだけ速く、よい生活(ぜいたくではない)に到達するよう援助しなければならない。この両端の国々は転換に必要な努力に効果的に加わり、極端に二分化されている生活様式の様相を根本的に変更する必要を受け入れねばならない。

第三、人類は、有機農業だけで適当に食べていける水準にまで、人口を徐々に引き下げてゆくべきである。当然、現在非常に高率の人口成長を続けている国々は、この面において、可及的すみやかに、最大限の成果を挙げるよう厳しい努力をしなければならない。

第四、太陽エネルギーの直接利用が一般の便宜に供されるようになるか、核融合の制御が実現するまでは一過剰暖房、過剰冷房、過剰速度、過剰照明等々によるあらゆるエネルギーの浪費を、注意深く避けるべきであり、もし必要ならば厳重に規制しなければならない。

第五、われわれは、ゴルフ・カートといった矛盾に満ちた商品が代表するぜいたくな道具や、ガレージ二棟分の自動車といった巨大な壮観さに対する病的な熱望を治さなければならない。われわれがいったんそうするならば、製造業者たちも、そんな『商品』の製造を止めなければならなくなるだろう。

第六、われわれはまたファッション、すなわちアボット・フェルナンド・ガリアーニの有名な『デラ・モネタ』(1750年)の中でめぐりだした『人間の心のあの病』を取り除かなくてはならない。まだそれなりに役に立つ外套や家具を棄ててしまうのは、まったく心の病というものである。毎年「新」車を買ひ、一年おきに家の模様替えをすることとは、生物経済学的にみれば犯罪である。他の著者たちも既に、商品をもっと長持ちするようにつくることがを提唱している。しかし、消費者がファッションを軽蔑するように、自らを再教育することの方がもっと重要である。そうすれば、製造業者も耐久性に注意を集中せざるをえないであろう。

第七、前項と密接に関連するが、修繕が可能となるようなデザインにして、耐久財をもっと長持ちするようにつくることが必要である(たとえて言えば、今日多くの場合、ひもが一本切れただけで、一足の靴を捨てなければならないに等しいことがある)。

第八、上記のすべての考え方と否応なく調和するためには、私が『ひげそり機のどうどうめぐり』と呼んだものから脱け出さなければならない。それは、ひげを速くそるのは、もっと速くそれる機械をつくるためのもっと多くの時間をつくるためであり、もっと速くそれる機械はさらにいっそう速くそれる機械をつくるためのいっそう多くの時間

を生み出すためであり、うんぬんと無限に続くのである。

この変化は、人間をこの空虚で際限のない退行に誘い込んだあらゆる職業の側における反省を必要とするであろう。われわれは、知的な仕方ですごされる相当量の余暇が、よい生活の重要な必要条件であることを悟るようにならねばならない。」（『経済学の神話』141～4頁）

## 6) コメント

レーゲンのエントロピー論は完全に技術学の枠に入れられていて、日本のエントロピー学会の論者の場合のように、それを説明原理とはしていない。エントロピー論は本来こうあるべきで、それを経済システムを批判するための説明原理とすることは出来ない。

## 第4章 玉野井の生命系のエコノミー

### 1) 玉野井説の特異性

レーゲンにしてもシュマッハー学派にしても、今日の経済を理解するためのキーポイントである商品の二重性と価値形態の解明には進みえていなかった。従って彼らが提案するオルタナティブな経済は、およそ今日の経済の運動とは外的なものとしてしか設定されていず、今日の経済の内部に浸透していけるような論理をもていない。

カール・ポランニーと宇野弘蔵に依拠して市場経済に対する批判的視点をもっている玉野井芳郎は、リビングエコノミーの陣営では異色の存在であるが、しかし、同じエントロピー学会の槌田らが最近出版した『循環の経済学』を見る限り、玉野井の問題提起は忘れ去られようとしているようである。

というわけで、玉野井の提案した「生命系のエコノミー」を検討するに当たり、玉野井の市場批判の立場を支持しつつも、何故彼がエントロピー学会で市場批判の理論的影響を与えられなかったか、という問題を、市場批判の不徹底さに求めてみよう。

### 2) 商品形態の外部性

玉野井の「生命系のエコノミー」の基本的内容は『エコノミーとエコロジー』（みすず書房、1978年）で提起されている。そこで玉野井は市場原理あるいは商品経済の原理の批判を試みている。『資本論』にある有名な文句「商品交換は共同体の終わるところで、すなわち、共同体が他の共同体または他の共同体の成員と接触するところで始まる」が含まれる前後の文章を引用したあと、玉野井は次のように述べている。

「マルクスによると、商品交換のロジックは（共同体の……筆者）内部的原理ではなくて、ひとつの〈間の論理〉であり、人間生活からすると〈外部的形成〉の論理ということになる。

そうだとすると、このような商品交換が共同体の内部へと浸透して、〈外部的形式〉が〈内部化〉したときには、はじめて市場社会における個人と個人との一般関係が歩み出てくるものと考えなければならない。そしてその〈内部化〉の契機となるものは、人間

労働力の商品化と、その相補の関係にある土地の私有化＝商品化である。……

それゆえわれわれは、商品交換の理論を無媒介に一般化して、交換の動機のなかに人間の本源的欲求をふくめ、したがって共同体の規範を求める欲求をそこにふくめて、けっきょく市場交換をひとつの社会的コミュニケーションという原初的形式にまで遡及してとらえる試みにたいして、慎重にならざるをえないのである。」（17～8頁）

このように玉野井は商品交換の人間の生活にとっての外部的性格を強調する。宇野弘蔵はこの形式が人間生活の実体をつかむ、という方向で市場経済を理解したのに対し、ポランニーは人間の社会的生活の実体の側から市場経済の特異な姿を浮き彫りにする、というちがいがあがるが、二人の業績を評価したうえで玉野井はそれぞれにコメントをしている。

宇野の場合変革のポイントは商品経済の根底的制御にあり、とりわけ人間労働力については商品形態の廃絶が結論されているが、しかし、商品形態を破棄したあとの自由な労働力が、何でもつくれる、どこへでも移れる労働という規定に見られるように、農業を捨象した工業の世界を前提にして構成されているところが問題である。次にポランニーに関しては、市場経済をふたたび社会のなかへ埋める、というが、埋めこまれる社会のイメージが必ずしも確定していない。そこで玉野井は、資本主義の生産過程が人間自身の自己生産の過程であることに注目している。

「すでに一九世紀にマルクスは、『資本論』のなかで生産過程を説明するにあたって、生産＝労働過程は、その根底に人間と自然との間に行われる『物質代謝』の過程を置いているものと述べている。前にもふれたように、資本主義の生産過程では、人間労働力までが商品化して、したがって生産も消費もすべて商品形態をとおして客体的にくり返される。けれども、このような生産＝労働過程が人間と自然との間に行われる『物質代謝』の過程を基礎とするということが明らかとなると、人間が人間自身を生産するということの理解が深まってくる。すなわち人間の労働または生産の過程は、商品形態をとおして客体的に自己生産の過程であるというだけではなく、主体的にも人間の自己生産の過程である。私はマルクスの規定をこのように理解したいと考えている。マルクス自身は、資本主義という特殊な経済体制を対象に、社会システムの主要な環をなす生産システムを、ただ単に物が生産されるシステムとしてとらえているだけでなく、人間自身の自己生産のシステムというものへの接近法を示唆しているように思われるのである。」（30頁）

### 3) 生命系の世界

資本主義の経済体制を人間自身の自己生産の過程でもあると把握すると、生命系の世界が見えてくる。マルクスにあっては、物質の連続的な再生産が自然に可能となるような生態系の循環システムが暗黙に想定されていたが、それは今日のように経済体制を超えるような生産と消費の危機はまだ生起していなかったことがあった。ところが今日では物質の再生産の過程から排出された廃棄物が環境を汚染し、生態系そのものが崩壊する可能性が出現し、こうして人間が環境を利用するのではなく、実は環境の内部に人間が自立的に生活している、ということがわかってきた。

そこで社会の物質代謝が、既存の市場システムの枠を越えて、あらためて自然・生態系との結びつきの上にとらえ直されねばならないことが明らかとなってきた。

マルクスは資本主義の経済体制を永遠に続く循環過程として描いたが、それは一つのフィクションであって、労働力が商品形態をとっている限りにおいてのみ、そのフィクションが現実性をもつ。物質代謝をあつかう広義の経済学は、このフィクションとして成立している外観が拒否されるところで始まる。今日生産と消費の連繋の基礎にある生態系の存在が明示され、その生態系が脅威をうけている事実が社会問題となってきたことは、消費過程に労働力の生産過程の外観を強制する資本主義的市場経済の形態にたいして、いわば社会的実体がこの外観を拒否することにひとしいといえる。

というわけで、これからの経済学は、社会の生産と消費の関連をこれまでのように商品形態または市場の枠内でのみとらえることをやめ、あらためて自然・生態系と関連させ、広義の物質代謝の過程としてとらえなおさなければならない。以上のような問題意識にたつて、では玉野井の広義の経済学はどのような内容となるのだろうか。

#### 4) 玉野井の市場批判の欠陥

玉野井は宇野説を批判し、商品形態は決して、社会的実体を捉えきれなかったとし、捉えきったと見るのは、実体を構成する重要な規定である生命系を視野に入れていなかったことによるのではないかと考えている。そして、商品形態では捉えきれなかった実体の内実として生命系を置き、そしてこの生命系を支配する法則としてエントロピーを想定している。

生命系によってつくり出される生態系においてもエネルギーは一方通行で流れていくが、しかし、生物は独自のエントロピーを捨てる機能によって、増大したエントロピーを減少させるような化学変化が起こっている。ところが近代工業は膨大なエネルギーを使用し、従って大気圏のエントロピーを増大させながら、それを減少させるシステムを内蔵してはいなかった。こうして生命系のエントロピー収支を基準にすることによって始めて、近代工業と市場経済の制御の方向性が見えてくる。つまり、資本主義的工業化そのもののあり方を、自然・生態系を土台として抑制し変容させなければならないが、それはエントロピーを考慮することによって可能となる、というわけだ。

自然と人間との間の物質代謝を生命系の立場から捉えると、物質のエネルギーによる形態変化よりも、発生した高エントロピーをどう処理するか、という主体的な問題の方が本質的なものであることが判明するので、商品形態では捉えきれないこの領域を客体的な表現である生態系のなかにそれ自体自立する主体的な生きた系としての生命系として規定しよう、ということなのだ。

このような玉野井の生命系のエコノミーの構想の欠陥は、まさに、商品形態が捉えきれない領域として生命系を設定してしまったことにあるのではなかろうか。商品形態でもってなされている人間の生命と生活の生産と再生産の外に生命系を設定するとき、それは内実のないものになってしまうだろうか。

玉野井が生命系を商品形態の外にあるものと考えた要因の一つは、市場原理がエントロピーを減少させるという生命系にとっての根本的な原則と無縁なものである、という事実にあるように思われる。だが生命系が商品形態の外にあるものだとしたら、市場原理がいくらエントロピーの法則を無視したところで何も問題が起こらなかったのではなかろうか。問題は人間の生命系だけでなく、地球の生態系自体が商品化され、市場原理にとりこまれているところにある。

そうだとすると、エントロピーの法則でエコノミーとエコロジーを結びつけるという玉野井の構想は的はずれであり、エントロピーについて言えばそれを考慮した技術学の確立が問われているということではなかろうか。そうしないとエントロピー概念は市場経済を批判するための単なるイデオロギーとして使われることになり、生命系のエコノミーも単なる価値観として、現実の土台から切り離されてしまうことになる。

